

国民投票法：不透明な改憲路線

憲法改正の手続きを定めた国民投票法が14日成立した。与党だけの賛成で成立を急いだ安倍晋三首相は7月の参院選では自民党の新憲法草案を売り込み、改憲問題を選挙の争点にする構えだ。歴代政権の中でも突出して改憲を急ぐ「前のめり」姿勢が目立つ安倍政権。だが、焦点の9条問題をはじめ、成立した法律と首相の言動の間には食い違いもあり、改憲までの青写真は必ずしもはっきりしていない。「安倍改憲路線」の見通しを三つの切り口から探る。【須藤孝】

解釈変更と「2正面」 首相 手の内見せず

「憲法96条の改正手続きがある中で、与党の責任を果たすことができた」。安倍首相は国民投票法の成立直後、政府与党連絡会議で、憲法施行から60年間、改憲の手続き法がなかった状況から、改憲へと一歩踏み出した成果を誇った。

首相は4月、憲法9条の解釈変更を検討する有識者懇談会を設置。有識者懇は9月にまとめる報告で解釈変更の方向性を打ち出すことが確実視されている。こちらは集団的自衛権という戦後の安全保障政策の「聖域」を突き破るのが狙いだ。参院選での改憲問題の争点化と合わせ、「安倍改憲路線」は複数の角度から改憲へとにじり寄っている。

ただ、「改憲」と「解釈変更」の兎(にと)を追う手法には矛盾もある。自民党の山崎拓前副総裁は9日に福岡市であった講演で「憲法解釈が時々の内閣で揺らげば法治国家といえない。まずは憲法を変えなくてはいけない」とクギを刺した。解釈変更が先行し、改憲が遠のくの懸念しているからだ。

安倍首相を「戦後初めて憲法改正を政権の課題に掲げた」と持ち上げる中曽根康弘元首相も6日、テレビ朝日の報道番組で、9条解釈を変更するなら「首相として国民の了承を得ることは1回やっておかなければならない。(衆院を)解散して(信を)問うべきだ」と指摘した。改憲には国民投票があるが、解釈変更が先行するなら、総選挙が不可欠という助言だ。

改憲派のベテラン政治家ですら、首相の「2正面作戦」がどういう道筋を描いているのか測りかねている。(1)「安倍流保守カラー」の看板として参院選で訴え、改憲機運を盛り上げる(2)一方で、現実的対応として9条解釈変更を追求する(3)解釈変更を既定事実化し、改憲凍結の3年間に9条改正に対する世論の抵抗感を和らげる - - 狙いとみられるが、首相は手の内を明かしていない。

全面改正vs加憲 割れる自公

国民投票法には「関連する事項ごとに区分して発議する」個別発議の原則が明記された。現憲法の条文はそのままで、必要な条文を加えていく「加憲」を主張している公明党は、この原則を「加憲方式に適合したもの」と評価している。

だが、安倍首相が「私の考えを示したもの」とする自民党新憲法草案は全面改正方式で、国民投票法の個別発議の原則とも公明党の加憲方式とも相いれない。

11日の参院憲法調査特別委員会でも、安倍首相は「加憲方式がいいのかどうか。我々は前文から全部変えた形で示している」と強調。これに対し、公明党の沢雄二参院議員は「一括して変えることに国民はついていけない。加憲が現実的だ」と疑念をぶつけた。

公明党が加憲にこだわるのは、焦点の9条について、現在の条項は維持し、新条項を加える立場だからだ。首相の目指す集団的自衛権の行使容認や、自民党草案に盛り込まれた9条2項(戦力不保持・交戦権否定)の改定には反対だ。公明党幹部は「9条2項ではいずれ必ず自民党と激突する」と語る。

太田昭宏代表が憲法記念日の3日、同党の改憲案取りまとめを2010年ごろまで先送りすると表明したのも、参院選前に両党の違いが表面化するのを避けるためだ。

首相の望み通り参院選の争点になった場合、自民党が選挙支援を必要とする公明党を刺激するような具体論を避けて通れるかどうか疑わしい。

「3分の2」どう確保？

「参院選ですべての党派、すべての候補は、新憲法の発議に賛成なのか反対なのか態度を鮮明にすべきだ」。自民党の中川秀直幹事長は繰り返す。多くの改憲派を抱えながら国民投票法成立に反対した民主党を揺さぶる狙いだ。

「参院選で改憲を掲げる」首相の意向を受けて05年郵政選挙のような「踏み絵」状態を再現し、同時に参院選後、改憲を軸に政界再編を仕掛ける - - という民主党への脅しも発言に込められている。「安倍改憲路線」は、日増しに政争の具と化しているのが実態だ。

改憲案の発議には衆参両院で3分の2以上の賛成が必要だが、「選挙の争点化」を狙う首相の方針で民主党との協調路線は壊れた。与党は衆院では3分の2を確保しているが、参院は7月の選挙で過半数割れすらあり得る状況だ。

改憲案を発議できる2010年までには 今夏の参院選 09年9月に任期満了を迎える衆院選 10年夏の参院選 - - と三つの国政選挙が控えている。「3年たてば政界も変わる」。国民投票法案の衆院通過後の4月16日、衆院憲法調査特別委員会の中山太郎委員長に首相が官邸でそう語ったのも、政界再編への期待の表れとみられる。

だが、民主党幹部は「改憲、護憲を対立軸にするのは55年体制のようだ」と与党の思惑を一笑に付す。安倍首相も中川氏も、民主党から「改憲派」を引き寄せせる具体策があるわけではない。

毎日新聞 2007年5月14日 23時59分